関西生コン弾圧事件ニュース　NO.23　2020年2月18日

＜本号２ページ＞

「関西生コン事件の意味が よ～くわかった」

盛況だった検証シンポジウム（2/15東京、2/16大阪）

●両日とも150人超の参加者

大阪会場のパネル討論（2月16日）

「検証シンポジウム・関西生コン事件を考える」が、2月15日(土)東京・田町交通ビル6階ホールにて、翌日16日(日)大阪・阿倍野市民学習センター講堂にて連日開催された。戦後最大規模の労働運動弾圧「関西生コン事件」の問題点を、労働法、国際人権法、ジャーナリズムの観点から明らかにするシンポジウムは、両会場とも150名の参加者があった。大阪の会場は人があふれ、入りきれなかった方が70名以上にのぼる盛況ぶり。（主催は「関西生コンを支援する会」）

●東京シンポ

15日の東京会場では、鎌田慧さん（ルポライター・関西生コンを支援する会共同代表）が「警察権力が前面に出て労働運動を弾圧している。労働組合は民主主義の基盤なのに、戦後最大の弾圧が行われている。市民運動と労働運動がどう連帯していくのか問われている」と挨拶。

パネラーとして登壇した毛塚勝利さん（労働法学研究者・元中央大学教授）は「労働法学を研究している私たちにとっても、未曾有の事件。争議行為は威力業務妨害、団体交渉を使用者側が嫌がれば強要になる。しかし、それを認めているのが労働基本権であり、労働法の大前提だ。国家権力が介入してきたことは極めて異常」と発言。安田浩一さん（ジャーナリスト）は「結成されて以来、常に弾圧されっぱなしの関西生コンは、まるで社会のリトマス試験紙。国家権力が今後進めていきたいことを、関西生コンで試しているかのようだ」と危機感をあらわした。

●「国際人権問題としてアピールを」（申惠丰教授）

両日登壇した申惠丰（しん・へぼん）さん（青山学院大学法学部教授・国際人権法/次ページ写真）は「このシンポジウムのために、国際労働機関（ＩＬＯ）の過去の　（2ページに続く）

発行：全日建（全日本建設運輸連帯労働組合）　お問い合わせ０３－５８２０－０８６８

判例集を調べると関西生コン事件にあてはまる例がいくつも出てきた。国際人権問題として、積極的にアピールしていくべきだ」と述べた。

●大阪シンポ

16 日の大阪会場では、佐高信さん（評論家・関西生コンを支援する会共同代表）が「なぜ関西生コンが問題になるのか。とんでもないことばかり続ける安倍政治の一環だ。このシンポジウムで新たなるたたかいの糸口を見つけていこう」と挨拶。

パネラーとして登壇した吉田美喜夫さん（立命館大学法学部教授/写真右）は「労働基本権は憲法で保障されている。これは世界最高の水準だ。しかし、最近では労働組合活動が見えにくくなり、ストライキをする組合が少なくなった。がんばっている関西生コンは、どうしても目立ってしまう。目障りな関西生コンを叩けば、世の中が静かになると国家権力は考えている」と述べた。

竹信三恵子さん（ジャーナリスト）は、ヘイトスピーチや差別主義者の団体が作成した動画の影響について「マスメディアで記者が報道しようとしても、デスクはネット上で動画や SNS をチェックし、記者の話をまともに聞いてくれないことが起こる。関西生コンについて、警察発表以外は報道されない『報道の真空地帯』となっていた」とし、雑誌『世界』での連載中の記事「ルポ 労組破壊－関西生コン事件とは何かー」を始める動機を語った。両日のコーディネーターを海渡雄一さん（弁護士・関西生コンを支援する会共同代表）が務めた。（レイバーネットから転載。文：土屋トカチ）